

那覇市教育委員会EDR導入及び運用・保守業務委託仕様書
(最低価格落札方式)

仕様書

令和8年6月4日

那覇市教育委員会 学務課 学校支援室

那覇市教育委員会EDR導入及び運用・保守業務委託仕様書

1 業務名称

令和8年度 那覇市教育委員会EDR導入及び運用・保守業務

2 利用期間

令和8年7月1日～令和11年7月31日(37か月)

3 調達背景及び目的

本業務は、前年度に導入した EDR 製品(例:Sophos Intercept X Advanced with XDR)と同一製品または同等の機能・性能を有する EDR ソリューションの継続的な導入を行い、教育機関における児童生徒および教職員の個人情報ならびに教育データの保護を図ることを目的とするものである。昨年度に構築した EDR 環境の安定性、操作性および運用実績を踏まえ、当該環境を維持しつつ、新規端末への展開および継続的な運用・保守体制の確立を推進するため、本業務を一般競争入札により調達するものである。

4 基本方針

本業務においては、前年度に導入した EDR 製品の運用実績を踏まえ、原則として同一製品の導入を想定している。ただし、他製品による提案も妨げるものではない。その場合は、機能、操作性、互換性および運用性において、前年度導入製品と同等以上であることを、仕様比較資料等により客観的かつ具体的に示すこと。既存のテナント環境に対して追加ライセンスを購入のうえ、当該ライセンスを同一の管理コンソール上に統合し、一体的に運用・管理することを前提とする。なお、当該運用が技術的または契約上不可能な場合は、新規にテナント環境を構築し、同等の運用管理が可能な構成とすること。なお、当該要件を満たすためには、十分な検討および技術的根拠の提示が必要である。

5 機能要件

別紙「機能要件一覧」のとおり

6 機能要件証明書

5 機能要件への対応について、本件入札に参加を希望する者は本仕様で定める全機能要件についての対応状況を、「別紙機能要件証明書」に

- ① 標準搭載
- ② オプション対応
- ③ カスタマイズ対応
- ④ 非対応

のいずれかとして網羅的に記載し提出すること。

なお、④非対応とする場合は必ず代替案を提示するものとし、記載がない場合は当該要件を満たしていないものとみなす。

別紙 機能要件一覧

No.	機能要件・仕様
1. 機能要件	
1	単一エージェントでエンドポイント防御機能を提供できること
2	Windows/Mac/Linux 等、マルチ OS 対応が可能であること
3	ランサムウェア攻撃を検知し、ロールバックできる機能を有すること
4	ランサムウェアにより暗号化されたファイルをボリュームシャドウコピーを利用せずに復元できること
5	情報漏えい対策(DLP)機能を有すること
6	URL フィルタリング機能を有すること
7	リアルタイム検索機能を有すること
8	予約検索機能を有すること
9	オンデマンド検索機能を有すること
10	マルウェア検知時にプロセスの停止やファイルのクリーンアップが可能であること
11	AMSI(Microsoft Antimalware Scan Interface) を利用した防御機能を有すること
12	ファイルレスマルウェアに対応した防御機能を有すること
13	ディープラーニングを利用した検出・ブロックできる機能を有すること
14	マスターブートレコードを暗号化するランサムウェア攻撃を検知・ブロックできる機能を有すること
15	リモートからのランサムウェア攻撃に対する防御機能を有すること
16	ブラウザに存在する脆弱性を攻撃して Web ブラウザに感染する MITB (Man-in-the-Browser) 攻撃を防止する機能を有すること
17	ブラウザの Cookie を保護する機能を有すること
18	Web サイトを評価する URL レピュテーションを有すること
19	ダウンロードしたファイルを評価するレピュテーション機能を有すること
20	USB メモリや MTP/PTP 接続デバイスといった、外部機器の接続に対して制御する機能を有すること
21	アプリケーションコントロール機能を有すること
22	アラートごとに通知することなく、一連のアラートを自動的にまとめる機能を有すること
23	脅威インテリジェンスを活用し、アラートの重要度を自動判別・可視化できること
24	EDR で検知した内容をクラウド管理コンソール上で確認できること

25	脅威の侵入経路や影響範囲(発生日時、対象ファイル、アプリケーション等)をマッピングして表示できること
26	デバイスへの攻撃が確認された場合、自動的に保護レベルを強化する機能を有すること
27	Safe モード起動時においても保護機能を維持できること
28	操作研修を新任担当者向けに年1回以上実施できること
29	1ライセンス単位での追加購入が可能であること
2. 非機能要件	
30	クラウド管理コンソールにより、統合的な管理が可能であること
31	システム管理者以外のユーザーによるアンインストールができない制御機能を有すること
32	アクセスログファイルの改ざん、削除を防御する機能を有すること
33	非インターネット接続端末にも導入可能な実績があること
34	脅威の可視化および影響範囲のマッピング機能を有すること(機能面でもあるが、可視性・運用面の特性として)
35	平日 9:00~17:00 の日本語によるサポート体制があること
36	バージョンアップおよび脆弱性対応等を含む保守サービスを提供できること
37	複数年契約・月額払いでの契約が可能であること
38	日本国内での導入実績を有すること

以下余白